

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	57,370	△36.3	1,014	△86.0	1,120	△84.8	585	△87.3
21年3月期第2四半期	90,106	—	7,235	—	7,356	—	4,619	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	28.25	26.36
21年3月期第2四半期	228.08	204.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	80,511	43,196	53.5	2,079.01
21年3月期	91,703	42,725	46.6	2,061.42

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 43,090百万円 21年3月期 42,725百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,561	△27.5	2,527	△16.7	2,668	△22.8	1,501	1.3	72.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	21,244,830株	21年3月期	21,244,830株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	518,610株	21年3月期	518,570株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,726,253株	21年3月期第2四半期	20,253,384株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、経済対策の効果により一部で持ち直しの動きがみられたものの世界同時不況の影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

鉄鋼流通業界におきましても、公共投資、民間設備投資の停滞により鉄鋼需要も依然として低調に推移しており、企業間競争が益々激化するなど深刻な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極果敢に取り組むべく東京支店において神奈川県川崎市に自社岸壁を備え物流コスト削減に寄与するストックヤードの建設を計画し、また九州の加工拠点である連結子会社の西日本スチールセンター株式会社においては新たな販売先の開拓を視野に西日本最大級となる加工ライン増設に着手いたしました。さらに仕入面におきましても連結子会社である三協則武鋼業株式会社、横浜鋼業株式会社、西日本スチールセンター株式会社を含めた当社グループの販売力を利用し一括仕入による原価低減を推進し、かつ、グループ間の在庫活用を優先し在庫数量の適正化をはかるなど、市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を目指しております。

しかしながら、経済停滞の影響は避けられず需要不振による鋼材市況の低迷と販売数量の減少により売上・利益ともに前年同期に比べ厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、三協則武鋼業株式会社が連結になったものの573億70百万円（前年同期比36.3%減）となりました。損益面におきましても、売上総利益率の低下と在庫評価損の発生により、営業利益10億14百万円（前年同期比86.0%減）、経常利益は11億20百万円（前年同期比84.8%減）となりました。さらに、遊休資産の売却による資産の効率化をはかり、当四半期純利益は5億85百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産の部）

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ111億91百万円減少し、805億11百万円となりました。主な変動要因は、三協則武鋼業株式会社が連結子会社に加わったものの売上債権の減少により受取手形、売掛金が減少したことによるものであります。

（負債の部）

前連結会計年度末に比べて116億62百万円減少し373億14百万円となりました。主な変動は、借入金の減少と社債の繰上償還によるものであります。

（純資産の部）

利益剰余金の増加と三協則武鋼業株式会社の連結子会社化による少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ、4億71百万円増加し431億96百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492	1,398
受取手形及び売掛金	35,743	47,879
商品及び製品	9,410	11,566
原材料及び貯蔵品	617	343
その他	3,754	2,630
貸倒引当金	△230	△270
流動資産合計	50,787	63,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,001	18,203
その他(純額)	8,368	7,718
有形固定資産合計	27,370	25,921
無形固定資産	605	483
投資その他の資産		
投資有価証券	812	960
その他	1,561	1,417
貸倒引当金	△625	△628
投資その他の資産合計	1,747	1,749
固定資産合計	29,723	28,155
資産合計	80,511	91,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,228	28,925
短期借入金	4,450	11,400
1年内返済予定の長期借入金	116	216
未払法人税等	481	52
賞与引当金	199	192
役員賞与引当金	24	67
その他	3,432	2,854
流動負債合計	34,932	43,708
固定負債		
社債	300	2,447
長期借入金	588	1,578
退職給付引当金	532	520
役員退職慰労引当金	513	302
その他	448	420
固定負債合計	2,382	5,269
負債合計	37,314	48,977

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	36,281	35,902
自己株式	△602	△602
株主資本合計	42,968	42,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	135
繰延ヘッジ損益	△4	0
評価・換算差額等合計	121	135
少数株主持分	106	—
純資産合計	43,196	42,725
負債純資産合計	80,511	91,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	90,106	57,370
売上原価	79,141	53,092
売上総利益	10,965	4,277
販売費及び一般管理費	3,729	3,263
営業利益	7,235	1,014
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	15	14
仕入割引	49	28
社債買入消却益	—	5
受取家賃	22	23
負ののれん償却額	12	—
助成金収入	49	31
雑収入	37	45
営業外収益合計	199	152
営業外費用		
支払利息	41	16
社債利息	—	1
売上割引	35	21
為替差損	—	1
雑損失	0	6
営業外費用合計	78	47
経常利益	7,356	1,120
特別利益		
固定資産売却益	267	3
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	276	3
特別損失		
固定資産売却損	117	2
固定資産除却損	1	29
固定資産圧縮損	—	22
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	22	5
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	6
その他	10	—
特別損失合計	151	66
税金等調整前四半期純利益	7,481	1,056
法人税等	2,622	467
少数株主利益	239	3
四半期純利益	4,619	585

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。